

令和6年度

豊後大野市公営企業
会計決算審査意見書

電気事業

上水道事業

下水道事業

病院事業

豊後大野市監査委員

写

豊大監第0815005号
令和7年8月15日

豊後大野市長 川野文敏様

豊後大野市監査委員

芝田榮造



豊後大野市監査委員

嶺英治



令和6年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度豊後大野市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
第2	審査の結果	5

電気事業

1	経営状況について	6
(1)	経営成績について	7
(2)	施設の利用状況について	9
2	財政状態について	10
3	キャッシュ・フロー計算書について	12
4	むすび	14
5	参考資料	15

上水道事業

1	経営状況について	16
(1)	経営成績について	17
(2)	施設の利用状況について	19
(3)	労働生産性について	20
2	財政状態について	21
3	建設改良費について	23
4	キャッシュ・フロー計算書について	24
5	その他	26
6	むすび	28
7	参考資料	29

下水道事業

1	経営状況について	3 1
(1)	経営成績について	3 2
(2)	施設の利用状況について	3 4
2	財政状態について	3 6
3	建設改良費について	3 8
4	キャッシュ・フロー計算書について	3 9
5	その他	4 1
6	むすび	4 3
7	参考資料	4 4

病院事業

1	経営状況について	4 5
(1)	経営成績について	4 6
(2)	経営分析について	4 8
(3)	労働生産性について	4 8
(4)	すこやか訪問看護ステーションについて	4 9
2	財政状態について	5 0
3	建設改良費について	5 2
4	キャッシュ・フロー計算書について	5 3
5	その他	5 5
6	むすび	5 7
7	参考資料	5 8

(注1) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は千円未満を、それぞれ四捨五入している。また、構成比率は合計が100%となるように一部調整した。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

(注2) 表中の金額で、特に表記のないものは、消費税及び地方消費税相当額を含まない。

令和6年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 豊後大野市電気事業特別会計決算
令和6年度 豊後大野市上水道特別会計決算
令和6年度 豊後大野市下水道特別会計決算
令和6年度 豊後大野市病院事業特別会計決算

2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月15日まで

3 審査の方法

令和6年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

電気事業

1 経営状況について

豊後大野市電気事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移		(単位:千円、kWh、人)			
年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 営業収益	109,605	98,810	104,669	91,619	99,462
うち売電収入	109,605	98,810	104,669	91,619	96,739
2 営業利益	43,822	36,101	42,562	36,687	44,521
3 経常利益	44,132	36,102	42,565	36,747	44,530
4 当年度純利益	44,409	36,240	42,728	36,777	44,673
5 固定資産	410,749	378,885	347,022	315,159	286,455
6 流動資産	149,883	183,771	235,832	224,041	270,653
7 固定負債	25,000	37,500	50,000	13,232	18,232
8 流動負債	4,761	2,454	3,664	2,729	7,741
9 自己資本金	486,462	486,462	486,462	486,462	486,462
10 出資金(一般会計)	0	0	0	0	0
11 年間総発電量	2,870,566	2,647,545	2,692,111	2,687,888	2,650,805
12 年間総売電量	2,740,126	2,470,247	2,617,469	2,669,683	2,644,158
13 職員数	1	1	1	1	1

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営 業 収 益	104,668,840	91,618,680	99,461,681	7,843,001	8.6
(1) 電力料(売電収入)	104,668,840	91,618,680	96,738,502	5,119,822	5.6
(2) 売上高(解体積立金)	0	0	2,723,179	2,723,179	皆増
2 営 業 費 用	62,106,585	54,931,790	54,940,517	8,727	0.0
(1) 太陽光発電費	20,144,123	12,844,187	13,174,470	330,283	2.6
(2) 減価償却費	31,863,302	31,863,302	31,427,283	△ 436,019	△ 1.4
(3) 一般管理費	10,099,160	10,224,301	10,338,764	114,463	1.1
(4) 資産減耗費	0	0	0	0	—
A 営 業 利 益	42,562,255	36,686,890	44,521,164	7,834,274	21.4
3 財務収益	2,104	1,330	0	△ 1,330	皆減
(1) 受取利息	2,104	1,330	0	△ 1,330	皆減
4 事業外収益	880	58,600	8,900	△ 49,700	△ 84.8
(1) 雜収益	880	58,600	8,900	△ 49,700	△ 84.8
5 事業外費用	0	0	0	0	—
(1) 雜損失	0	0	0	0	—
B 経 常 利 益	42,565,239	36,746,820	44,530,064	7,783,244	21.2
6 特 別 利 益	162,908	30,223	142,813	112,590	372.5
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	162,908	30,223	142,813	112,590	372.5
(3) その他特別利益	0	0	0	0	—
7 特 別 損 失	0	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 減損損失	0	0	0	0	—
(3) 災害による損失	0	0	0	0	—
(4) 過年度損益修正損	0	0	0	0	—
(5) その他特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益	42,728,147	36,777,043	44,672,877	7,895,834	21.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	42,728,147	36,777,043	44,672,877	7,895,834	21.5

営業収益と営業費用を前年度と比べると営業収益は、7,843,001円（8.6%）増加し、営業費用は、8,727円（0.0%）増加している。営業収益の増加は、オンライン代理制御の控除額が前年度と比べて9,750,400円減っていることが主な要因である。

営業利益に雑収益を加算した経常利益は、44,530,064円となり、経常利益に特別利益142,813円を加算した当年度純利益は44,672,877円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	168.8	167.0	181.3
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	40.7	40.0	44.8
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.17	0.18
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	7.3	6.8	8.0

(注1) 経営資本=総資本（負債+資本）—（建設仮勘定+投資その他の資産+繰延資産）

経営バランスを示す総収支比率は100%を超えると純利益が生じているが、本年度は181.3%で前年度と比べると14.3ポイント上昇し、良好な経営状態が保たれている。

営業収益営業利益率は11%から20%あれば優良水準であるが、本年度は44.8%で前年度と比べると4.8ポイント上昇しており、高い水準で推移している。

経営活動に使用する資産（経営資本）でどのくらい効率良く売り上げているかを示す経営資本回転率は、0.18回となっている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、一般的な水準が6%から10%とされているが、本年度は8.0%となっている。

(2) 施設の利用状況について

電気事業の1日の発電能力は6,185.3kWhであり、本年度の1日最大発電量は9,108.9kWhとなっている。

本年度の年間総発電量は2,650,805kWh、年間総売電量は2,644,158kWhである。

なお、令和4年12月以降、出力制御を原則オンライン発電所が代理で実施するオンライン代理制御が導入されたことにより、本市の第1発電所及び第5発電所で実施していた出力制御については、ほとんど実施されなくなっている。そのかわり、オンライン発電所が代理制御した分は、本来の売電額から控除されている。

設備利用率（年間総発電量÷（最大出力×24時間×365日）×100）は、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示しているが、本年度は14.1%と前年度と比べると0.1ポイント低下している。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日発電能力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3
1日最大発電量	kWh	9,441.1	8,696.8	9,108.9
年間総発電量	kWh	2,692,111	2,687,888	2,650,805
年間総売電量	kWh	2,617,469	2,669,683	2,644,158
設備利用率	%	13.9	14.2	14.1

(注1) 設備利用率は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値で計算している。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	347,022,059	59.5	315,158,757	58.4	286,454,653	51.4	△ 28,704,104	△ 9.1
(1) 有形固定資産	347,022,059	59.5	315,158,757	58.4	283,731,474	50.9	△ 31,427,283	△ 10.0
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	12,709,896	2.2	11,417,247	2.1	10,124,598	1.8	△ 1,292,649	△ 11.3
構築物	72,770,540	12.5	68,793,237	12.8	65,251,953	11.7	△ 3,541,284	△ 5.1
機械装置	261,481,871	44.9	234,888,521	43.6	208,295,171	37.4	△ 26,593,350	△ 11.3
備品	59,752	0.0	59,752	0.0	59,752	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	2,723,179	0.5	2,723,179	皆増
2 流動資産	235,832,298	40.5	224,041,171	41.6	270,653,012	48.6	46,611,841	20.8
(1) 現金・預金	235,832,298	40.5	221,066,484	41.0	270,653,012	48.6	49,586,528	22.4
(2) 未収金	0	0.0	2,974,687	0.6	0	0.0	△ 2,974,687	皆減
(3) その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	582,854,357	100.0	539,199,928	100.0	557,107,665	100.0	17,907,737	3.3
3 固定負債	50,000,000	8.6	13,232,000	2.5	18,232,000	3.3	5,000,000	37.8
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	50,000,000	8.6	13,232,000	2.5	18,232,000	3.3	5,000,000	37.8
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,664,323	0.6	2,728,998	0.5	7,740,901	1.4	5,011,903	183.7
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 未払金	2,998,323	0.5	2,058,998	0.4	7,037,901	1.3	4,978,903	241.8
(6) 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 引当金	666,000	0.1	670,000	0.1	703,000	0.1	33,000	4.9
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 長期前受金	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 収益化累計額	0	—	0	—	0	—	0	—
負債合計	53,664,323	9.2	15,960,998	3.0	25,972,901	4.7	10,011,903	62.7
6 資本金	486,461,887	83.5	486,461,887	90.2	486,461,887	87.3	0	0.0
(1) 自己資本金	486,461,887	83.5	486,461,887	90.2	486,461,887	87.3	0	0.0
7 剰余金	42,728,147	7.3	36,777,043	6.8	44,672,877	8.0	7,895,834	21.5
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	42,728,147	7.3	36,777,043	6.8	44,672,877	8.0	7,895,834	21.5
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	42,728,147	7.3	36,777,043	6.8	44,672,877	8.0	7,895,834	21.5
資本合計	529,190,034	90.8	523,238,930	97.0	531,134,764	95.3	7,895,834	1.5
負債・資本合計	582,854,357	100.0	539,199,928	100.0	557,107,665	100.0	17,907,737	3.3

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産は前年度と比べると 28,704,104 円 (9.1%) 減少しており、減価償却が要因である。

なお、本年度から再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）に基づく解体等積立金の積立てが始まっており、当該積立金 2,723,179 円を投資その他の資産で計上している。

流動資産は前年度と比べると 46,611,841 円 (20.8%) 増加しており、これは現金預金の増加が要因である。

負債・資本の部については、固定負債の特別修繕引当金に 5,000,000 円を繰り入れている。

当年度未処分利益剰余金は、44,672,877 円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位: 円、%)

年度区分	項目	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的収入	利益剰余金	42,728,147	36,777,043	△5,951,104	△13.9
	計	42,728,147	36,777,043	△5,951,104	△13.9
資本的支出	電気事業固定資産	45,944,800	0	△45,944,800	皆減
	利益剰余金	42,728,147	36,777,043	△5,951,104	△13.9
	計	88,672,947	36,777,043	△51,895,904	△58.5
差引	△45,944,800	0	△45,944,800	—	

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

昨年度は、パワーコンディショナー (PCS) 点検業務を実施したことにより、資本的収支に不足額が生じていたが、本年度は当該不足額は生じていない。

3 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	36,777,043	44,672,877	7,895,834
減価償却費	31,863,302	31,427,283	△ 436,019
引当金の増減額	△ 36,764,000	5,033,000	41,797,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,330	0	1,330
未収金の増減額	△ 2,974,687	2,974,687	5,949,374
未払金の増減額	△ 939,325	4,978,903	5,918,228
未払費用の増減額	0	0	0
小計	27,961,003	89,086,750	61,125,747
利息及び配当金の受取額	1,330	0	△ 1,330
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,962,333	89,086,750	61,124,417

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他による支出	0	△ 2,723,179	△ 2,723,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 2,723,179	△ 2,723,179

財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	0	0
一般会計納付金による支出	△ 42,728,147	△ 36,777,043	5,951,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,728,147	△ 36,777,043	5,951,104

資金の増加額（又は減少額）	△ 14,765,814	49,586,528	64,352,342
資金期首残高	235,832,298	221,066,484	△ 14,765,814
資金期末残高	221,066,484	270,653,012	49,586,528

電気事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 89,086,750 円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△2,723,179 円となっている。

これは、解体等積立金の額である。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△36,777,043 円となっている。

これは、繰越利益剰余金を一般会計へ納付した納付金の額である。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 49,586,528 円増加し、資金期末残高は 270,653,012 円となっている。

4 むすび

本年度の発電状況についてみると、年間総発電量は 2,650,805kWh、年間総売電量は 2,644,158kWh となっており、前年度と比較すると年間総発電量、年間総売電量共に減少している。

オンライン代理制御により本年度においては、総売電量に基づく本来の売電額から売電量 157,616kWh 分、6,935,104 円（税込）が控除されている。

損益の状況についてみると、営業収益は 9,946 万 2 千円、営業費用は 5,494 万 1 千円で 4,452 万 1 千円の営業利益となっている。前年度と比較すると営業収益は 784 万 3 千円の増加、営業費用は 9 千円の増加で営業利益も 783 万 4 千円増加している。

営業利益に事業外収益を加算した経常利益は、4,453 万円となっており、経常利益に特別利益を加算した当年度純利益は、4,467 万 3 千円となっている。

施設の利用状況についてみると、設備利用率は 14.1% となっている。設備利用率は、一般的には高い数値であることが望まれ、経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示している。本年度の当該率を前年度と比較すると 0.1 ポイント低下しているが、これは天候に影響を受けて、変動をしているものと考えられる。

経営状況についてみると、本年度決算では、4,467 万 3 千円の当年度純利益を計上している。前年度と比較すると 789 万 6 千円増加しており、オンライン代理制御による控除額の減少が主な要因である。

なお、収益性を分析するための各指標は、依然高い水準を維持しており、良好な経営状態が保たれていると認められる。

今後も、発電事業に係る制度改革等を注視するとともに、定期的な見回りや点検を実施し、施設・設備の適切な維持管理に努められたい。

5 参考資料

(資料1) 主要業務量

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比%
計画発電量	kWh	2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	—
計画売電量	kWh	2,500,000	2,475,000	2,695,000	2,550,000	2,325,000	91.2
年間総発電量	kWh	2,870,566	2,647,545	2,692,111	2,687,888	2,650,805	98.6
年間総売電量	kWh	2,740,126	2,470,247	2,617,469	2,669,683	2,644,158	99.0
1日発電能力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	—
1日最大発電量	kWh	10,402.1	8,300.0	9,441.1	8,696.8	9,108.9	104.7
職員給与費	円	9,696,000	10,074,000	9,958,000	10,093,000	10,267,000	101.7
対営業収益比	%	8.8	10.2	9.5	11.0	10.3	—

(資料2) 出力制御・代理制御

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出力制御損失額	5,739,360	7,801,105	3,284,243	801,020	0
代理制御損失額				16,685,504	6,935,104

※出力制御の損失額は、見込発電量に基づく概算損失額。

※損失額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

上水道事業

1 経営状況について

豊後大野市上水道事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位:千円、人、戸)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 営業収益	412,875	414,716	411,518	405,835	400,734
うち給水収益	405,008	408,579	402,232	397,508	392,372
2 営業利益 (△は損失)	△ 74,298	△ 80,089	△ 83,558	△ 68,895	△ 82,239
3 経常利益 (△は損失)	△ 30,806	△ 36,513	△ 41,972	14,201	△ 23,418
4 当年度純利益 (△は損失)	△ 31,692	△ 37,144	△ 45,866	18,526	△ 22,385
5 固定資産	4,635,321	4,538,554	4,451,485	4,364,835	4,286,720
6 流動資産	695,556	536,682	462,505	493,088	486,301
7 企業債未償還残高	3,276,428	3,100,901	2,950,305	2,822,520	2,696,706
8 流動負債	324,384	247,202	224,905	258,258	289,031
9 自己資本金	1,091,675	1,147,809	1,204,901	1,253,650	1,303,413
10 企業債発行額	54,700	48,400	75,100	80,300	85,200
11 出資金(一般会計)	55,196	56,133	57,092	48,749	49,763
12 国県補助金 (資本的収入)	0	0	0	0	0
13 建設改良費	127,866	100,260	98,908	92,525	93,370
14 企業債償還金	220,149	223,927	225,696	208,085	211,014
15 年度末給水人口	22,879	22,602	22,200	21,908	21,618
16 年度末給水戸数	10,659	10,683	10,663	10,620	10,578
17 有収率(%)	70.7	72.4	72.2	70.0	71.1
18 料金収納率(%)	86.6	87.0	87.3	87.8	88.1
うち現年度分	91.2	91.1	91.3	91.4	91.5
うち過年度分	57.8	60.2	60.6	62.7	63.9
19 職員数	5	5	5	5	5

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	411,518,041	405,834,529	400,734,466	△ 5,100,063	△ 1.3
(1) 給水収益	402,231,925	397,507,560	392,372,395	△ 5,135,165	△ 1.3
(2) 受託工事収益	277,516	264,321	309,808	45,487	17.2
(3) その他営業収益	9,008,600	8,062,648	8,052,263	△ 10,385	△ 0.1
2 営業費用	495,075,796	474,729,228	482,973,303	8,244,075	1.7
(1) 原水及び浄水費	190,429,926	178,028,089	185,862,573	7,834,484	4.4
(2) 配水及び給水費	86,858,727	79,738,799	89,822,790	10,083,991	12.6
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—
(4) 総係費	34,620,624	37,787,396	35,803,195	△ 1,984,201	△ 5.3
(5) 減価償却費	180,326,036	175,137,950	170,430,581	△ 4,707,369	△ 2.7
(6) 資産減耗費	2,840,483	4,036,994	1,054,164	△ 2,982,830	△ 73.9
(7) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 83,557,755	△ 68,894,699	△ 82,238,837	△ 13,344,138	—
3 営業外収益	88,868,303	126,769,957	97,734,331	△ 29,035,626	△ 22.9
(1) 受取利息及び配当金	212,775	141,401	140,383	△ 1,018	△ 0.7
(2) 他会計補助金	64,085,429	100,304,260	77,436,578	△ 22,867,682	△ 22.8
(3) 補助金	0	3,013,100	0	△ 3,013,100	皆減
(4) 長期前受金戻入益	24,570,099	23,311,196	20,157,370	△ 3,153,826	△ 13.5
4 営業外費用	47,282,650	43,674,558	38,913,147	△ 4,761,411	△ 10.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,671,888	40,058,128	36,575,645	△ 3,482,483	△ 8.7
(2) 消費税及び地方消費税	3,610,762	3,616,430	2,337,502	△ 1,278,928	△ 35.4
経常利益(△は損失)	△ 41,972,102	14,200,700	△ 23,417,653	△ 37,618,353	—
5 特別利益	12,630	4,376,594	1,041,800	△ 3,334,794	△ 76.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	12,630	4,376,594	1,041,800	△ 3,334,794	△ 76.2
6 特別損失	3,906,798	51,300	9,000	△ 42,300	△ 82.5
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	2,963,923	51,300	9,000	△ 42,300	△ 82.5
(3) その他特別損失	942,875	0	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	△ 45,866,270	18,525,994	△ 22,384,853	△ 40,910,847	—
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	72,301,310	16,955,020	20,637,311	3,682,291	21.7
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	26,435,040	35,481,014	△ 1,747,542	△ 37,228,556	—

営業収益と営業費用を前年度と比べると営業収益は5,100,063円(1.3%)減少しており、営業費用は8,244,075円(1.7%)増加している。営業収益の減少は、給水収益が使用水量の減少を理由に5,135,165円(1.3%)減少していることが主な要因である。営業費用の増加は、動力費及び修繕費の増加が主な要因である。

同じく営業外収益と営業外費用を前年度と比べると営業外収益は29,035,626円(22.9%)減少し、営業外費用も4,761,411円(10.9%)減少している。営業外収益については、他会計補助金の減少が主な要因である。営業外費用については、支払利息の減少が主な要因である。

経常利益に特別利益と特別損失を加減した結果、前年度18,525,994円の純利益に対して、本年度は22,384,853円の純損失となった。これは、動力費及び修繕費が増加したことと、市からの補助金が減額になったことが主な要因である。

なお、本年度の当年度未処理欠損金は、1,747,542円を計上している。

経済性を評定する経営比率は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.7	△1.4	△1.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△20.3	△17.0	△20.5

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを表す経営資本営業利益率は、前年度の△1.4%から0.3ポイント低下し△1.7%となっている。

保有する経営資本がどれだけ効率的に売上を上げることができているかを示す経営資本回転率については、前年度と変化はない。

営業収益営業利益率は、前年度の△17.0%から3.5ポイント低下し△20.5%となっている。

以上のように、前年度と比べると、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が、低下している。これは給水収益の減少と営業費用のうち動力費及び修繕費の増加が主な要因となっている。

(2) 施設の利用状況について

上水道における配水能力は、17,312 m³/日である。これに対し、1日の平均配水量は9,594 m³となっており、前年度と比べると260 m³減少している。施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量÷配水能力×100）は、前年度の56.9%から1.5ポイント低下し55.4%となっている。

施設利用率は、負荷率（1日平均配水量÷1日最大配水量×100）と最大稼働率（1日最大配水量÷配水能力×100）に分解することができる。これらの比率を算出すると、負荷率は前年度の93.6%から1.7ポイント低下し91.9%となっている。また、最大稼働率は前年度の60.8%から0.5ポイント低下し60.3%となっている。

有収率（年間総有収水量÷年間総配水量×100）は、前年度の70.0%から1.1ポイント上昇し、71.1%となっている。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営指標
配水能力	m ³	17,312	17,312	17,312	—
1日平均配水量	m ³	9,708	9,854	9,594	—
1日最大配水量	m ³	11,113	10,529	10,441	—
①施設利用率	%	56.1	56.9	55.4	55.2
②負荷率	%	87.4	93.6	91.9	78.8
③最大稼働率	%	64.2	60.8	60.3	70.1
④有収率	%	72.2	70.0	71.1	78.0

※令和5年度水道事業経営指標：総務省が全国の水道事業者を類似団体ごとに、有収水量密度が全国平均以上か未満かでまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

(3) 労働生産性について

上水道事業における労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営指標
①職員1人当たり 有収水量 (m ³)	639,601	631,385	622,487	306,902
②職員1人当たり 営業収益 (千円)	102,810	101,393	100,106	52,465
③職員1人当たり 給水人口 (人)	5,615	5,529	5,405	2,625

各項目とも経営指標を上回る高い水準で維持されており、労働生産性は全国の類似団体の水道事業者の平均より高い。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	4,451,484,987	90.6	4,364,834,671	89.8	4,286,720,382	89.8	△ 78,114,289	△ 1.8
(1) 有形固定資産	4,451,484,987	90.6	4,364,834,671	89.8	4,286,720,382	89.8	△ 78,114,289	△ 1.8
土地	144,065,453	2.9	144,065,453	3.0	144,065,453	3.0	0	0.0
建物	166,595,300	3.4	161,987,875	3.3	157,380,450	3.3	△ 4,607,425	△ 2.8
構築物	3,799,754,167	77.3	3,659,970,806	75.3	3,530,568,246	74.0	△ 129,402,560	△ 3.5
機械及び装置	340,457,329	6.9	398,197,799	8.2	454,093,495	9.5	55,895,696	14.0
車両・運搬具	190,421	0.0	190,421	0.0	190,421	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	422,317	0.0	422,317	0.0	422,317	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	462,505,171	9.4	493,088,133	10.2	486,301,224	10.2	△ 6,786,909	△ 1.4
(1) 現金預金	398,507,432	8.1	429,171,366	8.8	424,912,384	8.9	△ 4,258,982	△ 1.0
(2) 未収金	63,560,231	1.3	63,479,259	1.3	61,016,162	1.3	△ 2,463,097	△ 3.9
(3) 貯蔵品	437,508	0.0	437,508	0.0	372,678	0.0	△ 64,830	△ 14.8
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	4,913,990,158	100.0	4,857,922,804	100.0	4,773,021,606	100.0	△ 84,901,198	△ 1.7
3 固定負債	2,742,220,027	55.8	2,611,506,188	53.8	2,488,610,249	52.1	△ 122,895,939	△ 4.7
(1) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,742,220,027	55.8	2,611,506,188	53.8	2,488,610,249	52.1	△ 122,895,939	△ 4.7
4 流動負債	224,904,515	4.6	258,257,571	5.3	289,031,199	6.1	30,773,628	11.9
(1) 企業債	208,084,753	4.2	211,013,839	4.3	208,095,939	4.4	△ 2,917,900	△ 1.4
(2) 未払金	12,242,444	0.2	42,566,922	0.9	75,871,893	1.6	33,304,971	78.2
(3) 引当金	4,377,318	0.1	4,476,430	0.1	4,848,347	0.1	371,917	8.3
(4) その他流動負債	200,000	0.0	200,380	0.0	215,020	0.0	14,640	7.3
5 繰延収益	378,734,266	7.7	352,752,716	7.3	332,595,346	7.0	△ 20,157,370	△ 5.7
(1) 長期前受金	750,690,492	—	744,688,422	—	744,688,422	—	0	0.0
(2) 収益化累計額	371,956,226	—	391,935,706	—	412,093,076	—	20,157,370	5.1
負債合計	3,345,858,808	68.1	3,222,516,475	66.3	3,110,236,794	65.2	△ 112,279,681	△ 3.5
6 資本金	1,204,900,596	24.5	1,253,649,581	25.8	1,303,412,917	27.3	49,763,336	4.0
(1) 自己資本金	1,204,900,596	24.5	1,253,649,581	25.8	1,303,412,917	27.3	49,763,336	4.0
7 剰余金	363,230,754	7.4	381,756,748	7.9	359,371,895	7.5	△ 22,384,853	△ 5.9
(1) 資本剰余金	36,834,888	0.7	36,834,888	0.8	36,834,888	0.8	0	0.0
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	36,834,888	0.7	36,834,888	0.8	36,834,888	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	326,395,866	6.6	344,921,860	7.1	322,537,007	6.8	△ 22,384,853	△ 6.5
減債積立金	72,656,989	1.5	73,978,741	1.5	75,752,792	1.6	1,774,051	2.4
建設改良積立金	227,303,837	4.6	235,462,105	4.8	248,531,757	5.2	13,069,652	5.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	26,435,040	0.5	35,481,014	0.7	△ 1,747,542	0.0	△ 37,228,556	△ 104.9
資本合計	1,568,131,350	31.9	1,635,406,329	33.7	1,662,784,812	34.8	27,378,483	1.7
負債・資本合計	4,913,990,158	100.0	4,857,922,804	100.0	4,773,021,606	100.0	△ 84,901,198	△ 1.7

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 78,114,289 円 (1.8%) 減少しており、固定資産の減価償却が主な要因である。流動資産は 6,786,909 円 (1.4%) 減少しており、現金預金の減少が主な要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 122,895,939 円 (4.7%) 減少しており、企業債の減少が要因である。一方、流動負債は 30,773,628 円 (11.9%) 増加しており、未払金の増加が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると 20,157,370 円 (5.7%) 減少している。

なお、本年度は当年度未処理欠損金 1,747,542 円を計上している。

短期的な支払い能力を判断する流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）については、一般的に 200% 以上が望ましいとされているが、本年度は 168.3% となっており、前年度と比べると 22.6 ポイント低下している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位：円、%)

年度区分	項目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的収入	企 業 債	80,300,000	85,200,000	4,900,000	6.1
	出 資 金	48,748,985	49,763,336	1,014,351	2.1
	工 事 負 担 金	1,706,240	0	△1,706,240	皆減
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	計	130,755,225	134,963,336	4,208,111	3.2
資本的支出	建 設 改 良 費	100,781,749	101,679,596	897,847	0.9
	企 業 債 償 還 金	208,084,753	211,013,839	2,929,086	1.4
	計	308,866,502	312,693,435	3,826,933	1.2
差 引		△178,111,277	△177,730,099	381,178	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額 177,730,099 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,765,413 円、当年度分損益勘定留保資金 151,327,375 円、建設改良積立金 20,637,311 円で補填されている。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は 101,679,596 円で、予算額 114,867,000 円に対する執行率は 88.5%、不用額は 13,187,404 円となっている。

本年度の主な内容は、三重町下赤嶺加圧場電気設備更新工事 32,535,800 円、犬飼町犬飼浄水場テレメーター設備更新工事 21,450,000 円、三重町肝煎加圧場他監視装置設置工事 11,550,000 円などである。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	100,781,749	101,679,596	897,847	0.9
人 件 費	9,953,402	10,279,048	325,646	3.3
工事請負費	85,068,500	86,460,000	1,391,500	1.6
機械購入費	2,200,000	2,992,000	792,000	36.0
装置購入費	3,475,967	1,836,384	△1,639,583	△47.2
そ の 他	83,880	112,164	28,284	33.7
企業債償還金	208,084,753	211,013,839	2,929,086	1.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	308,866,502	312,693,435	3,826,933	1.2

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書		(単位：円)	
区分	令和5年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	18,525,994	△ 22,384,853	△ 40,910,847
減価償却費	175,137,950	170,430,581	△ 4,707,369
貸倒引当金の増減額	196,790	△ 2,456	△ 199,246
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	88,495	315,744	227,249
その他引当金の増減額	10,617	56,173	45,556
長期前受金戻入額	△ 23,311,196	△ 20,157,370	3,153,826
受取利息及び配当金	△ 141,401	△ 140,383	1,018
支払利息	40,058,128	36,575,645	△ 3,482,483
固定資産除却損	4,036,994	1,054,164	△ 2,982,830
固定資産除却に伴う長期前受金の解消額	3,331,716	0	△ 3,331,716
未収金の増減額	△ 115,818	2,465,553	2,581,371
未払金の増減額	30,324,478	33,304,971	2,980,493
たな卸資産の増減額	0	64,830	64,830
預り金の増減額	380	14,640	14,260
小 計	248,143,127	201,597,239	△ 46,545,888
利息及び配当金の受取額	141,401	140,383	△ 1,018
利息の支払額	△ 40,058,128	△ 36,575,645	3,482,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,226,400	165,161,977	△ 43,064,423
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 92,524,628	△ 93,370,456	△ 845,828
有形固定資産の除却による収入	4,036,994	1,054,164	△ 2,982,830
固定資産除却費	△ 4,036,994	△ 1,054,164	2,982,830
国庫補助金等による収入	△ 6,002,070	0	6,002,070
投資活動の未収金の増減	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,526,698	△ 93,370,456	5,156,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,313,839	293,295,939	1,982,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,098,592	△ 419,109,778	△ 11,186
出資金による収入	48,748,985	49,763,336	1,014,351
財務活動の未払金の増減	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,035,768	△ 76,050,503	2,985,265
資金の増加額（又は減少額）	30,663,934	△ 4,258,982	△ 34,922,916
資金期首残高	398,507,432	429,171,366	30,663,934
資金期末残高	429,171,366	424,912,384	△ 4,258,982

上水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 165,161,977 円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△93,370,456 円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△76,050,503 円となっている。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 4,258,982 円減少し、資金期末残高は 424,912,384 円となっている。

5 その他

(1) 水道料金の収納状況について

令和7年3月31日現在における水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
～23	5,131,207	357,478	0		4,773,729	7.0
24	1,262,590	118,320	0		1,144,270	9.4
25	1,040,000	48,980	0		991,020	4.7
26	1,112,269	91,020	0		1,021,249	8.2
27	1,161,589	42,670	0	21,209	1,097,710	3.7
28	1,485,677	116,944	0	78,020	1,290,713	7.9
29	1,599,260	144,870	0	60,000	1,394,390	9.1
30	2,165,319	267,847	0	101,580	1,795,892	12.4
元	2,059,556	389,990	0	19,630	1,649,936	18.9
2	2,034,069	302,162	0	10,980	1,720,927	14.9
3	2,652,719	350,407	0	10,980	2,291,332	13.2
4	1,720,760	264,880	0		1,455,880	15.4
5	37,444,700	36,370,670	0		1,074,030	97.1
小計	60,869,715	38,866,238	0	302,399	21,701,078	63.9
6	431,689,590	394,961,590	14,720		36,742,720	91.5
合計	492,559,305	433,827,828	14,720	302,399	58,443,798	88.1

現年度分は、調定額431,689,590円に対して、収入済額は394,961,590円となり、収納率は前年度と比べると0.1ポイント上昇し、91.5%となっている。

過年度分は、調定額60,869,715円に対して、収入済額は38,866,238円となり、収納率は前年度と比べると1.2ポイント上昇し、63.9%となっている。

また、本年度の不納欠損額は302,399円となっている。

(2) たな卸資産について

繰越在庫品は、372,678円（税抜）で前年度から64,830円減少している。

6 むすび

本年度の給水状況についてみると、年度末給水戸数は1万578戸で前年度と比較すると42戸減少している。年度末給水人口は2万1,618人で前年度と比較すると290人の減少となっており、計画給水人口に対する普及率は、85.4%で前年度から1.1ポイント低下している。

配水量に対する有収水量を示す有収率は71.1%で前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。なお、各町の有収率には大きな差があり、これはそれぞれの施設・設備の老朽化や漏水が要因となっている。

損益の状況についてみると、営業収益は4億73万4千円、営業費用は4億8,297万3千円で8,223万9千円の営業損失となっている。前年度と比較すると営業収益は510万円の減少、営業費用は824万4千円の増加で営業損失は1,334万4千円の増加となっている。

前年度は1,420万1千円の経常利益となっていたが、本年度は、営業損失に営業外収益9,773万4千円と営業外費用3,891万3千円を加減した結果、2,341万8千円の経常損失となっている。

本年度は、総収益4億9,951万1千円から総費用5億2,189万6千円を引いて、2,238万5千円の当年度純損失を計上している。

なお、その他未処分利益剰余金による調整を行い当年度未処理欠損金は、174万8千円となっている。

施設の利用状況についてみると、施設利用率は55.4%、負荷率は91.9%、最大稼働率は60.3%となっている。

使用料の収納状況についてみると、現年度分の収納率は91.5%で前年度と比較して0.1ポイント上昇し、過年度分の収納率は63.9%で前年度と比較して1.2ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損額は30万2千円となっている。

水道料金の徴収においては、令和7年3月31日時点での現年度分徴収率は91.5%となっているが、同年5月末日時点での同収納率は99.4%となっている。

社会情勢等の厳しい要因もあるなか、収納率の向上に向けた努力がなされているが、過年度分の収納率は依然として高いとはいえない数値を示している。受益者負担の公平性や収入の確保の面から見ても、継続した取組が求められる。

経営状況についてみると、本年度決算においては、2,238万5千円の当年度純損失を計上している。

経営安定化に向けて令和7年度から水道料金の改定を行っているが、今後も人口減少に伴う有収水量の減少、施設の老朽化に伴う改修の増加が見込まれるため、引き続き収納率の向上と経費の節減を行い健全な経営を目指されることを望む。

7 参考資料

(資料1) 費用構成表 (単位: 円、%)

区分 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
人 件 費	35,052,376	6.8	33,083,278	6.3	△ 1,969,098	△ 5.6
支 払 利 息	40,058,128	7.7	36,575,645	7.0	△ 3,482,483	△ 8.7
減 億 償 却 費	175,137,950	33.8	170,430,581	32.7	△ 4,707,369	△ 2.7
動 力 費	72,350,849	14.0	83,823,921	16.1	11,473,072	15.9
修 繕 費	47,615,726	9.2	56,314,140	10.8	8,698,414	18.3
材 料 費	1,525,000	0.3	87,040	0.0	△ 1,437,960	△ 94.3
薬 品 費	2,524,660	0.5	2,861,965	0.5	337,305	13.4
委 託 料	101,329,099	19.5	100,440,225	19.2	△ 888,874	△ 0.9
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	42,861,298	8.3	38,278,655	7.3	△ 4,582,643	△ 10.7
計	518,455,086	100.0	521,895,450	100.0	3,440,364	0.7

(資料2) 給水収益対企業債償還割合 (単位: 円、%)

区分 年 度	給 水 収 益	企 業 債 償 還 額			償還割合
		元 金	利 息	計	
2	405,007,555	220,148,611	50,870,823	271,019,434	66.9
3	408,579,430	223,927,245	47,194,845	271,122,090	66.4
4	402,231,925	225,696,175	43,671,888	269,368,063	67.0
5	397,507,560	208,084,753	40,058,128	248,142,881	62.4
6	392,372,395	211,013,839	36,575,645	247,589,484	63.1

(資料3) 総収益・総費用比較

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△は純損失)	
		前年度比		前年度比		前年度比
2	510,541,061	106.1	542,233,424	101.5	△ 31,692,363	—
3	509,105,790	99.7	546,249,943	100.7	△ 37,144,153	—
4	500,398,974	98.3	546,265,244	100.0	△ 45,866,270	—
5	536,981,080	107.3	518,455,086	94.9	18,525,994	—
6	499,510,597	93.0	521,895,450	100.7	△ 22,384,853	—

(資料4) 有収水量 1 m³当たり 供給単価等の年度別比較表(単位:円、m³、%)

区分 年度	供給単価	給水原価	損 益	配水量	有収水量	有収率
2	156.82	196.88	△ 40.06	3,650,955	2,582,675	70.7
3	156.92	198.70	△ 41.78	3,598,077	2,603,823	72.4
4	157.22	202.39	△ 45.17	3,543,264	2,558,405	72.2
5	157.40	196.03	△ 38.63	3,606,474	2,525,541	70.0
6	157.58	201.50	△ 43.92	3,501,828	2,489,947	71.1

※供給単価は、営業収益のうち給水収益による。

給水原価は、経常費用(営業費用+営業外費用) から受託工事費及長期前受金戻入益を除いたものによる。

損益=供給単価-給水原価

下水道事業

1 経営状況について

豊後大野市下水道事業の主な経営状況は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位:千円、人)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	営業収益		20,503	20,745	20,429	72,527
	うち下水道使用料		20,300	20,548	20,058	71,581
2	営業利益(△は損失)		△ 57,928	△ 43,076	△ 46,560	△ 169,032
3	経常利益(△は損失)		9,776	10,445	2,780	37,989
4	当年度純利益(△は損失)		8,676	10,448	15,518	34,742
5	固定資産		1,065,057	1,034,674	999,985	2,697,410
6	流動資産		30,187	39,059	42,030	73,850
7	企業債未償還残高		187,242	163,553	141,460	571,690
8	流動負債		25,288	25,868	28,550	97,742
9	自己資本金		373,880	381,020	284,227	570,627
10	企業債発行額		0	0	0	0
11	出資金(一般会計)		6,952	7,140	1,491	10,176
12	国県補助金(資本的収入)		0	0	0	0
13	建設改良費		6,471	6,794	1,605	10,451
14	企業債償還金		26,190	23,689	22,093	87,848
15	年度末処理 区域内人口	公共下水	1,151	1,150	1,141	1,120
		農業集落排水	2,861	2,772	2,665	2,634
16	水洗化率(%)	公共下水	86.5	86.8	87.2	86.6
		農業集落排水	88.9	88.7	89.9	90.3
17	有収率(%)	公共下水	98.2	98.4	99.2	98.3
		農業集落排水	99.9	89.8	87.6	87.6
18	料金収納率(%)	公共下水 うち現年度分 うち過年度分	85.8 90.7 53.9	86.9 91.5 57.5	87.1 91.5 58.5	87.5 91.6 60.3
		農業集落排水 うち現年度分 うち過年度分	91.1 98.5 11.9	91.1 98.6 12.8	84.4 91.7 12.7	85.9 91.4 52.8
19	職員数		1	1	1	3

※令和3、4年度の農業集落排水使用料収納率は出納閉鎖期間後の率

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	20,745,175	20,428,880	72,527,014	52,098,134	255.0
(1) 下水道使用料	20,548,175	20,057,880	71,580,914	51,523,034	256.9
(2) その他営業収益	197,000	371,000	946,100	575,100	155.0
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	—
2 営業費用	63,821,086	66,988,806	241,559,210	174,570,404	260.6
(1) 管渠費	1,269,070	1,179,861	6,502,270	5,322,409	451.1
(2) 処理場費	15,261,063	15,970,113	72,961,574	56,991,461	356.9
(3) 総係費	10,114,685	13,544,592	42,529,334	28,984,742	214.0
(4) 減価償却費	37,152,004	36,293,197	118,987,729	82,694,532	227.9
(5) 資産減耗費	24,264	1,043	578,303	577,260	55346.1
(6) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 43,075,911	△ 46,559,926	△ 169,032,196	△ 122,472,270	—
3 営業外収益	55,964,681	51,467,121	214,907,020	163,439,899	317.6
(1) 受取利息及び配当金	460	252	0	△ 252	皆減
2 国庫補助金	0	0	9,907,000	9,907,000	皆増
(3) 他会計補助金	38,378,471	35,013,983	137,750,153	102,736,170	293.4
(4) 長期前受金戻入益	17,585,750	16,452,886	67,249,867	50,796,981	308.7
(5) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	—
(6) 雑収益	0	0	0	0	—
4 営業外費用	2,444,242	2,127,441	7,885,444	5,758,003	270.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,442,596	2,125,372	7,791,292	5,665,920	266.6
(2) 消費税及び地方消費税	1,646	2,069	5,025	2,956	142.9
(3) 雜支出	0	0	89,127	89,127	皆増
経常利益(△は損失)	10,444,528	2,779,754	37,989,380	35,209,626	1266.6
5 特別利益	3,564	12,822,965	299,438	△ 12,523,527	△ 97.7
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	3,564	12,822,965	299,438	△ 12,523,527	△ 97.7
6 特別損失	0	84,236	3,547,293	3,463,057	4111.1
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	84,236	263,836	179,600	213.2
(3) その他特別損失	0	0	3,283,457	3,283,457	皆増
当年度純利益(△は純損失)	10,448,092	15,518,483	34,741,525	19,223,042	123.9
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	10,448,092	15,518,483	34,741,525	19,223,042	123.9

本年度から公共下水道特別会計に統合する形で農業集落排水特別会計に公営企業会計を適用し、統合後の名称を下水道事業特別会計と改めた。

農業集落排水事業は、公共下水道事業より事業規模が大きいため会計統合後の決算数値は、そのほとんどが大幅に増加している。

そのことを踏まえた上で営業収益と営業費用を前年度と比べると、営業収益は52,098,134円(255.0%)増加しており、営業費用は174,570,404円(260.6%)増加している。

同じく営業外収益と営業外費用を前年度と比べると、営業外収益は163,439,899円(317.6%)増加しており、営業外費用は5,758,003円(270.7%)増加している。

経常利益は37,989,380円となり、特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、34,741,525円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△4.0	△4.5	△6.1
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△207.6	△227.9	△233.1

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す経営資本営業利益率は、前年度と比べると1.6ポイント低下し△6.1%となっている。

経営資本回転率は、前年度と比べると0.01ポイント上昇し0.03回となっている。営業収益営業利益率は前年度と比べると5.2ポイント低下し△233.1%となっている。

営業収益営業利益率が、昨年度と比較してさらに高い率のマイナスとなっていることから、農業集落排水事業を統合したことによる営業収益の伸び率よりも営業費用の伸び率の方がさらに高かったことを示している。

(2) 施設の利用状況について

①公共下水道

公共下水道における晴天時1日平均処理能力は700m³である。これに対する晴天時1日平均処理量は299m³となっており、前年度と比べると1m³減少している。施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率(晴天時1日平均処理量÷晴天時1日処理能力×100)は、前年度の42.9%から0.2ポイント低下し42.7%となっている。

有収率(年間有収水量÷汚水処理水量×100)は前年度と比べると0.9ポイント低下し98.3%となっている。年間総処理水量は108,985m³で、前年度と比べると514m³の減少となっている。また、年間有収水量は107,099m³で、前年度と比べると1,528m³の減少となっている。

水洗化率(現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)は86.6%で、前年度と比べると0.6ポイント低下している。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営指標
晴天時一日平均処理量	m ³	309	300	299	—
晴天時一日処理能力	m ³	700	700	700	—
年間有収水量	m ³	110,633	108,627	107,099	—
汚水の年間総処理水量	m ³	112,478	109,499	108,985	—
現在水洗便所設置済人口	人	998	995	970	—
現在処理区域内人口	人	1,150	1,141	1,120	—
①施設利用率	%	44.1	42.9	42.7	36.8
②有収率	%	98.4	99.2	98.3	81.1
③水洗化率	%	86.8	87.2	86.6	87.5

※令和5年度下水道事業経営指標：総務省が全国の下水道事業者を類似団体ごとにまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

②農業集落排水

農業集落排水における晴天時 1 日平均処理能力は 1,816 m³である。これに対する晴天時 1 日平均処理量は 866 m³となっており、前年度と比べると 17 m³減少している。施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率(晴天時 1 日平均処理量 ÷ 晴天時 1 日処理能力 × 100)は、前年度の 48.6%から 0.9 ポイント低下し 47.7%となっている。

有収率(年間有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100)は前年度と変わらず 87.6%となっている。年間総処理水量は 315,986 m³で、前年度と比べると 6,837 m³の減少となっている。また、年間有収水量は 276,948 m³で、前年度と比べると 5,928 m³の減少となっている。

水洗化率(現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100)は 90.3%で、前年度と比べると 0.4 ポイント上昇している。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 経営指標
晴天時一日平均処理量	m ³	908	883	866	—
晴天時一日処理能力	m ³	1,816	1,816	1,816	—
年間有収水量	m ³	297,414	282,876	276,948	—
汚水の年間総処理水量	m ³	331,260	322,823	315,986	—
現在水洗便所設置済人口	人	2,460	2,397	2,378	—
現在処理区域内人口	人	2,772	2,665	2,634	—
①施設利用率	%	50.0	48.6	47.7	50.1
②有収率	%	89.8	87.6	87.6	88.6
③水洗化率	%	88.7	89.9	90.3	87.9

※令和5年度下水道事業経営指標：総務省が全国の下水道事業者を類似団体ごとにまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	1,034,673,962	96.4	999,984,732	96.0	2,697,410,337	97.3	1,697,425,605	169.7
(1) 有形固定資産	1,032,164,220	96.1	997,474,980	95.7	2,696,618,337	97.3	1,699,143,357	170.3
土地	12,294,065	1.1	12,294,065	1.2	33,805,382	1.2	21,511,317	175.0
建物	22,937,570	2.1	22,014,974	2.1	114,393,296	4.1	92,378,322	419.6
構築物	973,955,714	90.7	942,584,722	90.5	2,456,504,503	88.6	1,513,919,781	160.6
機械及び装置	22,976,871	2.1	20,581,219	2.0	91,915,156	3.3	71,333,937	346.6
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	792,000	0.0	360,000	83.3
電話加入権	432,000	0.0	432,000	0.0	792,000	0.0	360,000	83.3
(3) 投資資産	2,077,742	0.2	2,077,752	0.2	0	0.0	△ 2,077,752	皆減
基 金	2,077,742	0.2	2,077,752	0.2	0	0.0	△ 2,077,752	皆減
2 流動資産	39,059,463	3.6	42,030,408	4.0	73,850,102	2.7	31,819,694	75.7
(1) 現金預金	34,660,105	3.2	39,251,795	3.8	49,526,237	1.8	10,274,442	26.2
(2) 未収金	4,399,358	0.4	2,778,613	0.3	24,323,865	0.9	21,545,252	775.4
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,073,733,425	100.0	1,042,015,140	100.0	2,771,260,439	100.0	1,729,245,299	166.0
3 固定負債	141,459,637	13.2	119,049,606	11.4	483,801,097	17.5	364,751,491	306.4
(1) 企業債	141,459,637	13.2	119,049,606	11.4	483,801,097	17.5	364,751,491	306.4
4 流動負債	25,868,157	2.4	28,550,475	2.7	97,741,537	3.5	69,191,062	242.3
(1) 企業債	22,093,329	2.1	22,410,031	2.2	87,889,234	3.2	65,479,203	292.2
(2) 未払金	2,961,804	0.3	5,282,440	0.5	8,087,614	0.3	2,805,174	53.1
(3) 引当金	813,024	0.1	858,004	0.1	1,758,869	0.1	900,865	105.0
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	5,820	0.0	5,820	皆増
5 繰延収益	493,542,787	46.0	552,606,685	53.0	1,513,996,543	54.6	961,389,858	174.0
(1) 長期前受金	564,089,533	—	652,417,890	—	1,680,716,055	—	1,028,298,165	157.6
(2) 収益化累計額	70,546,746	—	99,811,205	—	166,719,512	—	66,908,307	67.0
負債合計	660,870,581	61.5	700,206,766	67.2	2,095,539,177	75.6	1,395,332,411	199.3
6 資本金	381,019,902	35.5	284,227,126	27.3	570,627,172	20.6	286,400,046	100.8
7 剰余金	31,842,942	3.0	57,581,248	5.5	105,094,090	3.8	47,512,842	82.5
(1) 資本剰余金	1,566,336	0.1	11,786,159	1.2	24,557,476	0.9	12,771,317	108.4
受贈財産評価額	0	0.0	10,219,823	1.0	10,219,823	0.4	0	0.0
国県補助金	1,566,336	0.1	1,566,336	0.2	12,206,336	0.4	10,640,000	679.3
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	2,131,317	0.1	2,131,317	皆増
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	30,276,606	2.8	45,795,089	4.4	80,536,614	2.9	34,741,525	75.9
減債積立金	991,426	0.1	1,513,830	0.1	2,289,755	0.1	775,925	51.3
建設改良積立金	18,837,088	1.8	28,762,776	2.8	43,505,334	1.6	14,742,558	51.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	10,448,092	1.0	15,518,483	1.5	34,741,525	1.3	19,223,042	123.9
資本合計	412,862,844	38.5	341,808,374	32.8	675,721,262	24.4	333,912,888	97.7
負債・資本合計	1,073,733,425	100.0	1,042,015,140	100.0	2,771,260,439	100.0	1,729,245,299	166.0

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本についても公共下水道に農業集落排水を統合したことにより、それぞれ大きく増加している。

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 1,697,425,605 円 (169.7%) 増加している。流動資産は前年度と比べると 31,819,694 円 (75.7%) 増加している。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 364,751,491 円 (306.4%) 増加している。流動負債は前年度と比べると 69,191,062 円 (242.3%) 増加している。

繰延収益は前年度と比べると 961,389,858 円 (174.0%) 増加している。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると 19,223,042 円 (123.9%) 増加し、34,741,525 円となっている。

短期的な支払能力を判断する流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債 × 100) は、一般的に 200% 以上が望ましいとされているが、本年度は 75.6% となっており、前年度と比べると 71.6 ポイント低下している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書			(単位: 円、%)		
年度区分	項目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的収入	出資金	1,490,500	10,176,100	8,685,600	582.7
	負担金及び分担金	275,000	720,000	445,000	161.8
	計	1,765,500	10,896,100	9,130,600	517.2
資本的支出	建設改良費	1,765,500	11,496,100	9,730,600	551.2
	企業債償還金	22,093,329	87,848,401	65,755,072	297.6
	投資その他	10	0	△10	皆減
	予備費	0	0	0	—
	計	23,858,839	99,344,501	75,485,662	316.4
差引		△22,093,339	△88,448,401	△66,355,062	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額は 88,448,401 円となっており、当年度分消費税資本的収支調整額 1,045,100 円、過年度分損益勘定留保資金 54,005,775 円、当年度分損益勘定留保資金 33,397,526 円で補填している。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は 11,496,100 円となっており、予算額 22,665,000 円に対する執行率は 50.7% で、不用額は 11,168,900 円である。

本年度の主な内容は、上田原処理場監視装置更新工事が 2,178,000 円、砂田処理場 MLSS 計更新工事 1,904,100 円などである。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	1,765,500	11,496,100	9,730,600	551.2
工事請負費	1,133,000	11,496,100	10,363,100	914.7
負担金	0	0	0	—
機械購入費	632,500	0	△632,500	皆減
企業債償還金	22,093,329	87,848,401	65,755,072	297.6
投資その他の資産	10	0	△10	皆減
予 備 費	0	0	0	—
合 計	23,858,839	99,344,501	75,485,662	316.4

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,518,483	34,741,525	19,223,042
減価償却費	36,293,197	118,987,729	82,694,532
固定資産除却費	1,043	578,303	577,260
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	44,980	900,865	855,885
貸倒引当金の増減額（△は減少）	405,000	△ 263,000	△ 668,000
長期前受金戻入額	△ 16,452,886	△ 67,249,867	△ 50,796,981
過年度分長期前受金戻入額	△ 12,821,669	△ 24,434	12,797,235
支払利息	2,125,372	7,791,292	5,665,920
受取利息及び配当金	△ 252	0	252
未収金の増減額（△は増加）	1,215,745	△ 11,717,345	△ 12,933,090
未払金の増減額（△は減少）	2,320,636	△ 26,948,617	△ 29,269,253
預り金の増減額（△は減少）	0	5,820	5,820
小計	28,649,649	56,802,271	28,152,622
利息及び配当金の受取額	252	0	△ 252
利息の支払額	△ 2,125,372	△ 7,791,292	△ 5,665,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,524,529	49,010,979	22,486,450

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,605,000	△ 10,451,000	△ 8,846,000
有形固定資産の除却による収入	0	77	77
基金積立による支出	△ 10	0	10
基金操出による支出	0	2,077,752	2,077,752
受益者負担金による収入	275,000	444,919	169,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,330,010	△ 7,928,252	△ 6,598,242

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 22,093,329	△ 87,848,401	△ 65,755,072
一般会計からの出資による収入	1,490,500	10,176,100	8,685,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,602,829	△ 77,672,301	△ 57,069,472

資金の増加額（又は減少額）	4,591,690	△ 36,589,574	△ 41,181,264
資金期首残高	34,660,105	86,115,811	51,455,706
資金期末残高	39,251,795	49,526,237	10,274,442

下水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 49,010,979 円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△7,928,252 円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△77,672,301 円となっている。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 36,589,574 円減少し、資金期末残高は 49,526,237 円となっている。

5 その他

(1) 公共下水道使用料の収納状況について

令和7年3月31日現在における公共下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公共下水道使用料収納及び滞納繰越額調べ (単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
26	33,950	0	0	33,950	0	0.0
27	71,073	8,484	0	58,526	4,063	11.9
28	179,994	18,569	0	125,887	35,538	10.3
29	184,669	20,891	0	130,558	33,220	11.3
30	215,078	0	0	116,320	98,758	0.0
元	191,429	13,856	0	65,470	112,103	7.2
2	168,610	8,446	0	0	160,164	5.0
3	210,550	34,230	0	0	176,320	16.3
4	125,680	36,530	0	0	89,150	29.1
5	1,880,140	1,823,980	0	0	56,160	97.0
小計	3,261,173	1,964,986	0	530,711	765,476	60.3
6	21,803,160	19,964,440	0	0	1,838,720	91.6
合計	25,064,333	21,929,426	0	530,711	2,604,196	87.5

現年度分は、調定額 21,803,160 円に対して、収入済額は 19,964,440 円、収納率は 91.6% となっており、前年度と比べると 0.1 ポイント上昇している。

過年度分は、調定額 3,261,173 円に対して、収入済額は 1,964,986 円、収納率は 60.3% となっており、前年度と比べると 1.8 ポイント上昇している。

また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが 18 件、総額 530,711 円となっている。

(2) 農業集落排水使用料の収納状況について

令和7年3月31日現在における農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

農業集落排水使用料収納及び滞納繰越額調べ (単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
24	175,639	0	0		175,639	0.0
25	261,706	10,347	0	3,136	248,223	4.0
26	280,855	35,723	0	23,349	221,783	12.7
27	303,631	7,069	0	22,650	273,912	2.3
28	427,912	59,283	0	26,391	342,238	13.9
29	450,666	82,043	0	1,533	367,090	18.2
30	511,569	68,978	0	31,670	410,921	13.5
元	504,409	75,466	0	107,087	321,856	15.0
2	540,390	52,204	0		488,186	9.7
3	627,730	100,410	0		527,320	16.0
4	638,370	86,330	0		552,040	13.5
5	4,842,030	4,470,220	0		371,810	92.3
小計	9,564,907	5,048,073	0	215,816	4,301,018	52.8
6	56,926,240	52,046,120	5,720	0	4,885,840	91.4
合計	66,491,147	57,094,193	5,720	215,816	9,186,858	85.9

現年度分は、調定額 56,926,240 円に対して、収入済額は 52,046,120 円、収納率は 91.4% となっている。

過年度分は、調定額 9,564,907 円に対して、収入済額は 5,048,073 円、収納率は 52.8% となっている。

また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが 16 件、総額 215,816 円となっている。

6 むすび

本年度から公共下水道特別会計に統合する形で農業集落排水特別会計に公営企業会計を適用し、統合後の名称を下水道事業特別会計と改めた。

農業集落排水事業は、公共下水道事業の2.5倍以上の年間有収水量があるため、統合後の会計は、公共下水道単独のときと比較すると決算数値のほとんどが大幅に増加する結果となっている。

本年度の下水道事業のうち公共下水道の処理状況についてみると、処理区域内人口に対する普及率は、86.6%で前年度から0.6ポイント低下し、総処理水量に対する有収水量を示す有収率は、98.3%で前年度から0.9ポイント低下している。

また、農業集落排水の処理状況についてみると、普及率は90.3%で前年度から0.4ポイント上昇し、有収率は87.6%で前年度と変わりがない。

損益の状況についてみると、営業収益は7,252万7千円、営業費用は2億4,155万9千円で1億6,903万2千円の営業損失となっている。前年度と比較すると営業収益は5,209万8千円、営業費用は1億7,457万円、営業損失は1億2,247万2千円増加している。

営業外収益2億1,490万7千円と営業外費用788万5千円を営業損失に加減した結果、本年度の経常利益は3,798万9千円となっており、前年度と比較すると3,521万円増加している。

本年度は、総収益2億8,773万4千円から総費用2億5,299万2千円を引いて3,474万2千円の当年度純利益となっている。

本年度も、収益的収支については黒字決算となっているが、農業集落排水特別会計を統合したことによる経営的な改善はなく、一般会計からの繰入により黒字となっている状況である。

使用料の収納状況についてみると、公共下水道の現年度分の収納率は91.6%で前年度より0.1ポイント上昇し、過年度分の収納率は60.3%で前年度より1.8ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損処分については、消滅時効によるものが18件で53万1千円となっている。

農業集落排水の現年度の収納率は91.4%で前年度より0.3%ポイント低下し、過年度分の収納率は52.8%となっている。また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが16件で21万6千円となっている。

経営状況についてみると、本年度決算においては、3,474万2千円の当年度純利益を計上しているが、一般会計から繰入によるものであることから、受益者負担の原則に基づき、引き続き過年度分の使用料を含めた収納率の向上に取り組むことはもとより、経営の適正化に向けた抜本的な解決策を検討されることを望む。

7 参考資料

(資料 1) 総収益・総費用比較

(単位: 円、 %)

区分 年度	総 収 益	総 費 用		純 利 益	
		前年比	前年比	前年比	前年比
2	93,850,621	—	82,698,049	—	11,152,572
3	90,976,699	96.9	82,300,757	99.5	8,675,942
4	76,713,420	84.3	66,265,328	80.5	10,448,092
5	84,718,966	110.4	69,200,483	104.4	15,518,483
6	287,733,472	339.6	252,991,947	365.6	34,741,525
					223.9

(資料 2) 使用料対象 1 m³当たりの使用料収入

(単位: 円、 m³)

区分 年度	料金収入額		年間有収水量	使用料単価
	公共	農集		
2	19,628,361		105,650	185.8
3	20,299,543		109,045	186.2
4	20,548,175		110,633	185.7
5	20,057,880		108,627	184.6
6	19,823,459	51,757,455	107,099	185.1
			276,948	186.9

(資料 3) 経費回収率

(単位: 円、 %)

区分 年度	料金収入額		汚水処理費用	経費回収率
	公共	農集		
2	19,628,361		26,226,000	74.8
3	20,299,543		28,596,000	71.0
4	20,548,175		26,670,000	77.0
5	20,057,880		30,698,000	65.3
6	19,823,459	51,757,455	34,299,000	57.8
			88,488,000	58.5

(資料 4) 汚水処理原価

(単位: 円、 m³)

区分 年度	汚水処理費用		年間有収水量	汚水処理原価
	公共	農集		
2	26,226,000		105,650	248.2
3	28,596,000		109,045	262.2
4	26,670,000		110,633	241.1
5	30,698,000		108,627	282.6
6	34,299,000	88,488,000	107,099	320.3
			276,948	319.5

病院事業

1 経営状況について

豊後大野市病院事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位:千円、人、%、件)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	医業収益	2,673,123	2,767,663	2,922,846	3,098,133	3,195,030
2	医業利益(△損失)	△ 676,460	△ 667,566	△ 644,137	△ 582,544	△ 637,957
3	経常利益(△損失)	307,292	675,021	629,983	△ 117,620	△ 305,439
4	当年度純利益(△損失)	332,111	678,790	649,760	△ 116,198	△ 298,893
5	固定資産	2,915,622	2,885,092	2,792,009	2,942,068	3,110,665
6	流動資産	1,692,431	2,368,422	2,985,964	2,813,730	2,271,815
7	企業債未償還残高	2,160,682	2,045,910	1,949,716	2,049,871	1,903,497
8	流動負債	478,960	520,929	539,187	556,526	652,488
9	自己資本金	700,836	700,836	700,836	700,836	700,836
10	企業債発行額	35,000	82,700	107,800	321,100	92,300
11	出資金	0	0	0	0	0
12	国県補助金 (資本的収入)	29,377	11,222	12,718	31,085	16,516
13	繰入金	76,740	563	2,750	2,750	40,000
14	建設改良費	148,399	119,492	148,602	435,124	144,360
15	企業債償還金	227,421	197,472	203,994	220,945	238,675
16	外来患者数	68,246	66,020	69,012	72,583	70,344
17	入院患者数	51,064	50,567	51,604	57,997	60,848
18	病床利用率	70.3	69.6	71.0	79.6	83.8
19	ドック利用者数	4,101	4,247	4,328	4,583	4,590
20	訪問看護延べ件数	4,819	4,668	4,820	4,685	4,553
21	職員数	302	306	304	300	298

(注1) 建設改良費は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(注2) 職員数には、会計年度任用職員等を含む。

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 医業収益	2,922,846,475	3,098,132,841	3,195,029,905	96,897,064	3.1
(1) 入院収益	1,930,226,595	2,096,666,022	2,202,381,879	105,715,857	5.0
(2) 外来収益	850,766,908	859,906,764	848,960,939	△ 10,945,825	△ 1.3
(3) その他医業収益	141,852,972	141,560,055	143,687,087	2,127,032	1.5
2 医業費用	3,566,983,058	3,680,676,677	3,832,986,566	152,309,889	4.1
(1) 給与費	2,247,031,077	2,291,205,875	2,423,558,383	132,352,508	5.8
(2) 材料費	499,492,795	520,744,815	515,438,924	△ 5,305,891	△ 1.0
(3) 経費	608,768,383	629,899,592	634,682,627	4,783,035	0.8
(4) 減価償却費	191,093,218	202,881,315	248,159,470	45,278,155	22.3
(5) 資産減耗費	14,604,470	27,090,854	1,745,677	△ 25,345,177	△ 93.6
(6) 研究研修費	5,993,115	8,854,226	9,401,485	547,259	6.2
医業利益(△損失)	△ 644,136,583	△ 582,543,836	△ 637,956,661	△ 55,412,825	—
3 医業外収益	1,443,176,868	657,733,804	496,434,174	△ 161,299,630	△ 24.5
(1) 受取利息及び配当金	694,810	956,306	964,873	8,567	0.9
(2) 国県補助金	987,626,279	194,417,000	18,999,648	△ 175,417,352	△ 90.2
(3) 他会計補助金	911,000	2,003,000	1,068,000	△ 935,000	△ 46.7
(4) 他会計負担金	246,288,000	247,079,000	264,009,000	16,930,000	6.9
(5) その他医業外収益	207,656,779	213,278,498	211,392,653	△ 1,885,845	△ 0.9
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—
4 医業外費用	167,169,693	189,046,488	158,343,921	△ 30,702,567	△ 16.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,309,466	27,104,023	25,551,103	△ 1,552,920	△ 5.7
(2) その他医業外費用	1,699,724	1,503,716	2,110,555	606,839	40.4
(3) 消費税及び地方消費税	10,325,000	9,498,000	10,541,000	1,043,000	11.0
(4) 雜損失	5,520,000	1,440,000	3,040,000	1,600,000	111.1
(5) 諸支出金	107,115,107	140,660,147	114,953,103	△ 25,707,044	△ 18.3
(6) 繰延勘定償却	13,200,396	8,840,602	2,148,160	△ 6,692,442	△ 75.7
5 すこやか訪問看護ステーション収益	48,780,267	47,436,543	45,871,189	△ 1,565,354	△ 3.3
(1) 訪問看護収益	48,217,808	46,833,768	45,326,672	△ 1,507,096	△ 3.2
(2) その他収益	562,459	602,775	544,517	△ 58,258	△ 9.7
6 すこやか訪問看護ステーション費用	50,667,997	51,200,439	51,444,012	243,573	0.5
(1) 給与費	48,245,699	47,763,313	48,062,372	299,059	0.6
(2) 材料費	0	0	0	0	—
(3) 経費	2,422,298	3,437,126	3,381,640	△ 55,486	△ 1.6
(4) 研究研修費	0	0	0	0	—
経常利益(△損失)	629,982,862	△ 117,620,416	△ 305,439,231	△ 187,818,815	—
9 特別利益	19,823,238	8,195,237	7,096,311	△ 1,098,926	△ 13.4
(1) その他特別利益	19,823,238	8,195,237	7,096,311	△ 1,098,926	△ 13.4
10 特別損失	46,000	6,773,080	550,223	△ 6,222,857	△ 91.9
(1) その他特別損失	46,000	6,773,080	550,223	△ 6,222,857	△ 91.9
当年度純利益(△損失)	649,760,100	△ 116,198,259	△ 298,893,143	△ 182,694,884	—
前年度繰越欠損金(△)	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	649,760,100	△ 116,198,259	△ 298,893,143	△ 182,694,884	—

医業収益と医業費用を前年度と比べると、医業収益は 96,897,064 円 (3.1%) 増加しており、医業費用も 152,309,889 円 (4.1%) 増加している。

医業収益は前年度と比べると増加したもの、医業損失は 637,956,661 円となってい

る。

医業外収益と医業外費用を前年度と比べると、医業外収益は 161,299,630 円 (24.5%) 減少しており、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の交付が無くなつたことが主な要因である。一方、医業外費用は 30,702,567 円 (16.2%) 減少しており、諸支出金の減少が主な要因である。

本年度は 305,439,231 円の経常損失となり、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失は、298,893,143 円となっている。

経営成績を評定するため損益計算書（病床数 199 床）を 100 床当たりに換算すると、次表のようになる。

100 床当たり経営成績

(単位：千円、%)

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度 類似平均
医業収益	1,493,574	1,581,658	1,630,350	1,444,614
医業費用	1,730,432	1,795,893	1,861,512	1,785,980
医業収支比率 (医業収益 ÷ 医業費用 × 100)	86.3	88.1	87.6	80.9

(注 1) すこやか訪問看護ステーションを除く。

(注 2) 本表は、類似平均と比較するため、地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値により作成したので前掲の損益計算書とは差額が生じる。

(注 3) 類似平均は、総務省による令和 5 年度地方公営企業年鑑の 100 床以上 200 床未満の平均値を基に計算した数値を参考数値として掲載している。

医業収支比率は前年度の 88.1% から 87.6% に低下している。なお、類似平均と比べると 6.7 ポイント上回っている。

(2) 経営分析について

本年度の患者数を前年度と比べると、入院患者数は 60,848 人で 2,851 人増加、外来患者数は 70,344 人で 2,239 人減少している。

経営分析に必要な基本的事項のいくつかをみると、病床利用率は前年度の 79.6%から 4.2 ポイント上昇し 83.8% となっている。類似平均は 64.7% である。

1 日平均患者数は、前年度の入院 158.5 人、外来 298.7 人から、入院 166.7 人、外来 289.5 人となっており、入院は増加しているが外来は減少している。類似平均は入院 98 人、外来 258 人である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度の入院 36,151 円、外来 11,847 円から、入院 36,194 円、外来 12,068 円と増加している。類似平均は入院 41,096 円、外来 11,526 円である。

(3) 労働生産性について

職員の状況は、次表のとおりである。

地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による年度末職員数（全職種・常勤換算）を病床 100 床当たり職員数（年度末常勤換算全職員数 ÷ 年度末許可病床数 × 100）に換算してみると、本年度は 110.1 人となり、前年度の 109.1 人と比べると 1.0 人増加している。なお、類似平均は 111.3 人となっている。

部門別職員の状況

(単位：人)

部門 年度	医師 (管理者含)	看護	薬剤	放射線	臨床 検査	リハ ビリ	その他 医療技 術職員	事務	その他	合計
5	24	175	4	7	9	21	5	22	33	300
6	22	172	3	7	11	21	5	23	34	298
増減	△2	△3	△1	0	2	0	0	1	1	△2

(注1) 職員数は、各年度末の職員で会計年度任用職員を含む。

(注2) その他は各種補助職員等である。

雇用形態別職員の状況

(単位：人)

部門 年度	医師 (管理者含)	看護 職員	医療技術 職員	事務 職員等	保健師 栄養士	小計	会計年度 任用職員	合計
5	23	127	42	19	6	217	83	300
6	21	128	42	22	6	219	79	298
増減	△2	1	0	3	0	2	△4	△2

(注1) この表は、正規職員の部門別の内訳と会計年度任用職員の人数を表示している。

年度末職員数（全職員・常勤換算）

(単位：人)

部門 年度	医師 〔管理者含〕	看護師	看護 助手	薬剤	事務	給食	放射線	臨床 検査	その他	全職 員数
5	11.6	62.3	1.5	2.0	11.1	1.5	3.5	3.5	12.1	109.1
	23	124	3	4	22	3	7	7	24	217
6	10.6	62.8	1.5	1.5	12.6	1.5	3.5	4.0	12.1	110.1
	21	125	3	3	25	3	7	8	24	219
増減	△1.0	0.5	0.0	△0.5	1.5	0.0	0.0	0.5	0.0	1.0
	△2	1	0	△1	3	0	0	1	0	2

(注1) 上記の数値は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による。

(注2) 年度末において、正規職員と同一の勤務時間で常時雇用する会計年度任用職員を加算した人数である。

(当病院の常時雇用の会計年度任用職員は、正規職員より勤務時間が短いため、加算する会計年度任用職員はない。)

(注3) 2段書きの上段の数字は、病床100床当たりに換算した人数である。

(4) すこやか訪問看護ステーションについて

(46ページ「比較損益計算書」参照)

すこやか訪問看護ステーション事業の収益的収支の状況について、前年度と比べると収益は、1,565,354円（3.3%）減少し、45,871,189円となっており、費用は、243,573円（0.5%）増加し、51,444,012円となっている。

以上のように、本年度の収支は5,572,823円の赤字となっている。

訪問延べ件数は4,553件で、前年度と比べると132件減少している。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	2,792,008,882	48.3	2,942,068,427	51.1	3,110,664,667	57.8	168,596,240	5.7
(1) 有形固定資産	2,759,816,113	47.8	2,919,196,260	50.7	2,794,260,660	51.9	△ 124,935,600	△ 4.3
土地	235,327,176	4.1	235,327,176	4.1	235,327,176	4.4	0	0.0
建物	1,958,753,956	33.9	1,969,886,114	34.2	1,936,902,773	36.0	△ 32,983,341	△ 1.7
構築物	68,308,378	1.2	63,284,840	1.1	57,106,556	1.1	△ 6,178,284	△ 9.8
器械備品	436,246,592	7.6	601,295,084	10.4	525,903,982	9.8	△ 75,391,102	△ 12.5
車両	1,769,999	0.0	1,540,622	0.0	1,337,587	0.0	△ 203,035	△ 13.2
訪看車両	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
リース資産	57,900,012	1.0	47,862,424	0.8	37,682,586	0.7	△ 10,179,838	△ 21.3
建設仮勘定	1,510,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
電話加入権	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
(3) 投資	31,557,714	0.5	22,237,112	0.4	315,768,952	5.9	293,531,840	1320.0
研修資金貸付金	7,680,000	0.1	7,200,000	0.1	2,880,000	0.1	△ 4,320,000	△ 60.0
長期前払消費税	23,877,714	0.4	15,037,112	0.3	12,888,952	0.2	△ 2,148,160	△ 14.3
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	300,000,000	5.6	300,000,000	皆増
2 流動資産	2,985,964,019	51.7	2,813,729,513	48.9	2,271,815,198	42.2	△ 541,914,315	△ 19.3
(1) 現金預金	2,336,603,780	40.4	2,246,429,944	39.0	1,654,038,945	30.7	△ 592,390,999	△ 26.4
(2) 未収金	594,597,934	10.3	525,161,164	9.1	576,082,529	10.7	50,921,365	9.7
(3) 訪看未収金	8,515,316	0.1	7,374,620	0.1	7,442,235	0.1	67,615	0.9
(4) 貯蔵品	46,246,989	0.8	34,763,785	0.6	34,251,489	0.6	△ 512,296	△ 1.5
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	5,777,972,901	100.0	5,755,797,940	100.0	5,382,479,865	100.0	△ 373,318,075	△ 6.5
3 固定負債	2,137,743,625	37.0	2,266,830,960	39.4	2,113,525,836	39.3	△ 153,305,124	△ 6.8
(1) 企業債	1,728,771,306	29.9	1,811,196,626	31.5	1,596,235,821	29.7	△ 214,960,805	△ 11.9
(2) 引当金	408,972,319	7.1	455,634,334	7.9	517,290,015	9.6	61,655,681	13.5
退職給付引当金	351,981,594	6.1	405,991,069	7.1	475,019,859	8.8	69,028,790	17.0
長期リース債務	56,990,725	1.0	49,643,265	0.9	42,270,156	0.8	△ 7,373,109	△ 14.9
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	539,187,394	9.3	556,526,131	9.7	652,487,587	12.1	95,961,456	17.2
(1) 企業債	220,945,027	3.8	238,674,680	4.1	307,260,805	5.7	68,586,125	28.7
(2) 未払金	152,706,922	2.6	145,449,491	2.5	171,627,995	3.2	26,178,504	18.0
(3) 訪看未払金	858,024	0.0	1,110,855	0.0	987,594	0.0	△ 123,261	△ 11.1
(4) その他流動負債	12,486,173	0.2	14,653,296	0.3	13,949,416	0.3	△ 703,880	△ 4.8
(5) 引当金	152,191,248	2.6	156,637,809	2.7	158,661,777	2.9	2,023,968	1.3
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
短期リース債務	7,321,908	0.1	7,347,460	0.1	7,373,109	0.1	25,649	0.3
賞与引当金	120,589,087	2.1	123,863,168	2.2	125,569,479	2.3	1,706,311	1.4
その他引当金	24,280,253	0.4	25,427,181	0.4	25,719,189	0.5	292,008	1.1
5 繰延収益	748,812,458	13.0	698,665,760	12.1	682,507,650	12.7	△ 16,158,110	△ 2.3
(1) 長期前受金	2,102,870,970	—	1,866,297,738	—	1,921,277,818	—	54,980,080	2.9
(2) 収益化累計額	1,354,058,512	—	1,167,631,978	—	1,238,770,168	—	71,138,190	6.1
負債合計	3,425,743,477	59.3	3,522,022,851	61.2	3,448,521,073	64.1	△ 73,501,778	△ 2.1
6 資本金	700,835,563	12.1	700,835,563	12.2	700,835,563	13.0	0	0.0
(1) 自己資本金	700,835,563	12.1	700,835,563	12.2	700,835,563	13.0	0	0.0
7 剰余金	1,651,393,861	28.6	1,532,939,526	26.6	1,233,123,229	22.9	△ 299,816,297	△ 19.6
(1) 資本剰余金	215,237,108	3.7	212,981,032	3.7	212,057,878	3.9	△ 923,154	△ 0.4
国県補助金	201,593,000	3.5	201,593,000	3.5	201,593,000	3.7	0	0.0
その他補助金	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	0	0.0
寄附金	9,210,402	0.2	6,954,326	0.1	6,031,172	0.1	△ 923,154	△ 13.3
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,436,156,753	24.9	1,319,958,494	22.9	1,021,065,351	19.0	△ 298,893,143	△ 22.6
減債積立金	103,625,333	1.8	136,113,338	2.4	136,113,338	2.5	0	0.0
利益積立金	551,405,320	9.5	1,168,677,415	20.3	1,052,479,156	19.6	△ 116,198,259	△ 9.9
新病院整備積立金	131,366,000	2.3	131,366,000	2.3	131,366,000	2.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	649,760,100	11.2	△ 116,198,259	△ 2.0	△ 298,893,143	△ 5.6	△ 182,694,884	—
資本合計	2,352,229,424	40.7	2,233,775,089	38.8	1,933,958,792	35.9	△ 299,816,297	△ 13.4
負債・資本合計	5,777,972,901	100.0	5,755,797,940	100.0	5,382,479,865	100.0	△ 373,318,075	△ 6.5

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部では、固定資産は前年度と比べると 168,596,240 円 (5.7%) 増加しており、投資有価証券の購入が要因である。

また、流動資産は前年度と比べると 541,914,315 円 (19.3%) 減少しており、現金預金の減少が主な要因である。

負債・資本の部では、固定負債が前年度と比べると 153,305,124 円 (6.8%) 減少しており、企業債の減少が主な要因である。

流動負債は前年度と比べると 95,961,456 円 (17.2%) 増加しており、企業債と未払金の増加が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると 16,158,110 円 (2.3%) 減少している。

短期的な支払能力を判断する流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債 × 100) は、一般的に 200% 以上が望ましいとされており、本年度は 348.2% となっている。前年度と比べると 157.4 ポイント低下しており、これは現金預金の減少が主な要因である。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書 (単位：円、%)

年度区分	項目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的収入	国県補助金	31,085,000	16,516,000	△14,569,000	△46.9
	繰入金	2,750,000	40,000,000	37,250,000	1354.5
	寄附金	0	0	0	—
	企業債	321,100,000	92,300,000	△228,800,000	△71.3
	計	354,935,000	148,816,000	△206,119,000	△58.1
資本的支出	建設改良費	435,124,305	144,360,229	△290,764,076	△66.8
	企業債償還金	220,945,027	238,674,680	17,729,653	8.0
	研修資金貸付金	960,000	0	△960,000	皆減
	投資有価証券	0	300,000,000	300,000,000	皆増
	計	657,029,332	683,034,909	26,005,577	4.0
差引収支		△302,094,332	△534,218,909	△232,124,577	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

資本的収入の内訳

(単位：円)

項目	内 容	金 額
国県補助金	令和6年度医療提供体制施設整備事業費補助金	15,343,000
	令和6年度地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	903,000
	オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	270,000
繰入金	国保直営診療施設整備事業費補助金	40,000,000
企業債	過疎対策事業債・病院事業債（通常分）	92,300,000

本年度における資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 534,218,909 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,343,706 円及び過年度分損益勘定留保資金 521,875,203 円で補填されている。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

建設改良費の決算額は、前年度と比べると 290,764,076 円 (66.8%) 減少している。

これは、建物附属設備整備費と医療機械備品購入費が減少したことが要因となっている。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	435,124,305	144,360,229	△290,764,076	△66.8
設備	112,765,400	75,779,000	△36,986,400	△32.8
器械備品	315,036,997	61,233,769	△253,803,228	△80.6
車両	0	0	0	—
リース資産	7,321,908	7,347,460	25,552	0.3
企業債償還金	220,945,027	238,674,680	17,729,653	8.0
研修資金貸付金	960,000	0	△960,000	皆減
投資有価証券	0	300,000,000	300,000,000	皆増
計	657,029,332	683,034,909	26,005,577	4.0

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の状況については次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 116,198,259	△ 298,893,143	△ 182,694,884
減価償却費	202,881,315	248,159,470	45,278,155
引当金の増減額	58,430,484	71,027,109	12,596,625
長期前受金戻入額	△ 83,981,698	△ 72,674,110	11,307,588
受取利息及び受取配当金	△ 956,306	△ 964,873	△ 8,567
支払利息	27,104,023	25,551,103	△ 1,552,920
固定資産除却損	26,649,808	1,445,193	△ 25,204,615
その他の非資金損益増減額	8,024,526	5,545,006	△ 2,479,520
未収金の増減額（△は増加）	70,577,466	△ 50,988,980	△ 121,566,446
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,004,600	26,055,243	33,059,843
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,167,123	△ 703,880	△ 2,871,003
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,483,204	512,296	△ 10,970,908
小計	199,177,086	△ 45,929,566	△ 245,106,652
利息及び配当金の受取額	956,306	964,873	8,567
利息の支払額	△ 27,104,023	△ 25,551,103	1,552,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,029,369	△ 70,515,796	△ 243,545,165

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 388,911,270	△ 124,669,063	264,242,207
研修資金貸付による支出	△ 960,000	0	960,000
投資有価証券の取得による支出	0	△ 300,000,000	△ 300,000,000
国庫補助金等による収入	31,085,000	16,516,000	△ 14,569,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,750,000	40,000,000	37,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,036,270	△ 368,153,063	△ 12,116,793

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	321,100,000	92,300,000	△ 228,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 220,945,027	△ 238,674,680	△ 17,729,653
リース債務の返済による支出	△ 7,321,908	△ 7,347,460	△ 25,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,833,065	△ 153,722,140	△ 246,555,205

資金の増加額（又は減少額）	△ 90,173,836	△ 592,390,999	△ 502,217,163
資金期首残高	2,336,603,780	2,246,429,944	△ 90,173,836
資金期末残高	2,246,429,944	1,654,038,945	△ 592,390,999

病院事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は△70,515,796 円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△368,153,063 円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△153,722,140 円となっている。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 592,390,999 円減少し、資金期末残高は 1,654,038,945 円となっている。

5 その他

(1) 患者負担金の収納状況について

令和7年3月31日現在における患者個人負担金の未収金は、次表のとおりである。

患者個人負担分医業未収金

(単位：円)

区分	年 度	令和5年度	令和6年度	差引増減
現年度分	入院	15,263,874	14,146,593	△1,117,281
	外来	1,368,783	1,360,666	△8,117
	訪問 看護	434,413	867,772	433,359
	計	17,067,070	16,375,031	△692,039
過年度分	入院	29,325,860	31,115,562	1,789,702
	外来	3,045,634	3,264,609	218,975
	訪問 看護	32,685	0	△32,685
	計	32,404,179	34,380,171	1,975,992
合 計	入院	44,589,734	45,262,155	672,421
	外来	4,414,417	4,625,275	210,858
	訪問 看護	467,098	867,772	400,674
	計	49,471,249	50,755,202	1,283,953

現年度分未収金は、16,375,031円で、前年度と比べると692,039円減少している。

過年度分未収金は34,380,171円で、前年度と比べると1,975,992円増加している。

現年度と過年度をあわせた本年度未収金合計は50,755,202円で、前年度と比べると1,283,953円増加している。

(2) たな卸資産について

前年度繰越在庫品が 34,763,785 円、本年度購入分が 504,184,618 円、本年度使用分が 504,396,430 円、本年度減耗分が 300,484 円となり、次年度繰越額は 34,251,489 円である。前年度と比べると 512,296 円 (1.5%) 減少している。

6 むすび

本年度の業務量についてみると、入院患者数は6万848人、外来患者数は7万344人で前年度と比較すると入院患者数は2,851人増加し、外来患者数は2,239人減少している。

また、病床利用率は83.8%で同じく前年度と比較すると4.2ポイント上昇している。

損益の状況についてみると、医業収益は31億9,503万円、医業費用は38億3,298万7千円で6億3,795万7千円の医業損失となっている。前年度と比較すると医業収益は9,689万7千円の増加、医業費用は1億5,231万円の増加で医業損失額は5,541万3千円増加している。

医業外収益は4億9,643万4千円で前年度と比較すると国県補助金の減少等により1億6,130万円減少している。医業外費用は1億5,834万4千円、すこやか訪問看護ステーション収益は4,587万1千円、すこやか訪問看護ステーション費用は5,144万4千円となっており、医業損失にこれらを加減した結果、3億543万9千円の経常損失となっている。

本年度は、総収益37億4,443万2千円から総費用40億4,332万5千円を引いて、2億9,889万3千円の当年度純損失となっている。

資本的収支についてみると、資本的収入は、前年度と比較すると、国・県補助金が1,456万9千円、企業債が2億2,880万円減少し、繰入金が3,725万円増加しており、全体では2億611万9千円の減少となっている。

資本的支出について同じく前年度と比較すると、建設改良費が2億9,076万4千円、研修資金貸付金が96万円減少し、企業債償還金が1,773万円、投資有価証券が3億円増加し、全体では2,600万6千円の増加となっている。

未収金についてみると、個人の医業未収金は全体で5,075万5千円となっており、前年度と比べると128万4千円増加している。現年度分は69万2千円減少し、過年度分が197万6千円増加している。今後も未収金の発生防止と早期回収に向けた取組を継続していただきたい。

病院の経営状況についてみると、本年度は新型コロナウイルス感染症患者対応に係る補助金等がなくなったことにより、医業外収益が1億6,130万円減少したこともあり、2億9,889万3千円の当年度純損失及び当年度未処理欠損金を計上している。

「豊後大野市民病院経営強化プラン」に基づく経営強化の取組を確実に行い、経営の安定化を図っていくことを望む。

7 参考資料

(資料 1) 業務実績比較表

項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比%	
病床数		床	199	199	199	199	199	100.0	
患者数	年延数	入院	人	51,064	50,567	51,604	57,997	60,848	104.9
		外来	人	68,246	66,020	69,012	72,583	70,344	96.9
		計	人	119,310	116,587	120,616	130,580	131,192	100.5
一日平均	入院	人	139.9	138.5	141.4	158.5	166.7	105.2	
	外来	人	280.8	272.8	284.0	298.7	289.5	96.9	
病床利用率		%	70.3	69.6	71.0	79.6	83.8	105.3	
入院患者比率		%	42.8	43.4	42.8	44.4	46.4	104.5	
外来患者比率		%	57.2	56.6	57.2	55.6	53.6	96.4	
患者一人一日当たり 診療収入	入院	円	35,219	36,597	37,404	36,151	36,194	100.1	
	外来	円	11,081	11,811	12,327	11,847	12,068	101.9	
	共通	円	21,412	22,562	23,056	22,641	23,258	102.7	
人間ドック		人	4,101	4,247	4,328	4,583	4,590	100.2	

(注1) すこやか訪問看護ステーションを除く。

(資料 2) 費用構成表

(単位:円)

年度区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比%
給与費	2,175,433,132	2,214,547,565	2,295,276,776	2,338,969,188	2,471,620,755	105.7
材料費	441,599,258	457,124,468	499,492,795	520,744,815	515,438,924	99.0
経費	570,763,568	620,394,952	611,190,681	633,336,718	638,064,267	100.7
減価償却費	205,710,400	184,141,694	191,093,218	202,881,315	248,159,470	122.3
支払利息等	33,737,907	31,480,225	29,309,466	27,104,023	25,551,103	94.3
その他	135,910,431	149,225,101	158,457,812	197,887,545	143,939,980	72.7
計	3,563,154,696	3,656,914,005	3,784,820,748	3,920,923,604	4,042,774,499	103.1

(注1) すこやか訪問看護ステーション費用を含む。

(資料3) 繰入金の状況

(単位:円)

繰入先	金額	繰出元	金額
①起債償還元金分 収益的収入（資本費繰入収益）	125,057,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	125,057,000
②起債償還利息分 収益的収入（他会計負担金）	15,820,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	264,009,000
③へき地医療分 収益的収入（他会計負担金）	17,010,000		
④不採算地区病院の運営に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	77,733,000		
⑤感染症医療に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	17,004,000		
⑥救急医療の確保に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	49,366,000		
⑥高度医療に要する費用 収益的収入（他会計負担金）	29,042,000		
⑦院内保育所の運営に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	3,187,000		
⑧研究研修に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	2,997,000		
⑨共済追加費用の負担に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	11,050,000		
⑩医師確保分 収益的収入（他会計負担金）	25,828,000		
⑪児童手当に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	14,972,000		
②～⑩ 合 計	264,009,000		
⑪小児救急医療対策事業費補助金 収益的収入（他会計補助金）	518,000	一般会計4.1.1.18 小児救急医療対策事業費補助金	518,000
⑫国民健康保険保健事業補助金 収益的収入（他会計補助金）	550,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	550,000
⑬国保直営診療施設整備事業費補助金 資本的収入（繰入金）	40,000,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	40,000,000

(資料4) 豊後大野市民病院経営強化プランと決算数値との比較

項目	単位	令和5年度		令和6年度		目標値との比較
		決算数値	数値目標	決算数値		
収支改善に係るもの	経常収支比率	%	97.0	97.4	92.4	94.9
	修正医業収支比率	%	84.2	89.9	83.4	92.8
経費削減に係るもの	給与費対医業収益比率	%	74.0	66.8	75.9	113.6
	材料費対医業収益比率	%	16.8	14.7	16.1	109.5
経営指標に係る数値目標	経費対医業収益比率	%	20.3	19.7	19.9	101.0
	年延入院患者数	人	57,997	62,382	60,848	97.5
収入確保に係るもの	年延外来患者数	人	72,583	70,005	70,344	100.5
	病床利用率	%	79.6	85.9	83.8	97.5
経営の安定性に係るもの	訪問看護延べ訪問件数	件	4,685	4,959	4,553	91.8
	企業債残高	千円	2,049,871	2,080,000	1,903,497	91.5
	資金不足比率	%	-79.2	-54.6	-59.3	108.6
	救急搬送件数	件	695	645	743	115.2

※資金不足比率は、資金不足ではなく資金余剰である場合は、負の値で記載している。